

2001年9月8日

一言でわかる経済学

(Verbum Sapienti : 賢者には一言で足りる)

特定非営利活動法人 (NPO)

京都エネルギー・環境研究協会

代表 新宮秀夫

606-8145 京都市北区小山堀池町 15-7

TEL&FAX 075-213-8075

e-mail enekan@mbox.kyoto-inet.or.jp

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/enekan/>

経済学の目的

P.A.Samuelson の “Economics” 17版 2001年、には、こう説明してある。

“全ての人が物質的に豊かになること。 欠乏をなくす事。”

そして結論の所は、持続的成長の維持が必要であり、そのためには技術革新による生産性の向上が不可欠である、と締めくくられている。

技術革新こそ最も重要であると、経済学者から技術者にゲタをあずけられては、黙っているわけにもいかないのだから、何が経済学なのかを、簡明にサマライズしたくなる。おそらく世界で最もよく知られた経済学の教科書に挙げられた経済学の目標には、少し首をかしげたくなる気もするが、先ず従来の経済学の全貌を見渡してそれから、本当に経済学は何を目指すのか考えてみよう。

三人の経済学者

知っている経済学者を3人挙げよ、という質問を入社試験でかかれたら、どう答えますか？

誰にもまず納得してもらえらるだろう答えは、

アダム・スミス (1723 - 1790)、カール・マルクス (1818 - 1883)、メイナード・ケインズ (1883 - 1946) でしょうか。

ではこれら3人が何を言ったのでしょうか。

当今流行の言葉でいう、ミクロ経済学の代表とされるのが、スミスです。ミクロ経済というのは端的にいえば、個人の身の回りの金銭的損得を考えることです。スミスは、個人の行動は、なんのかの理屈を言っても、結局は自分の利己的な心すなわち、損得ずくできまると断定して、個人の能力を最大限に発揮させるためには、個人の行動がその人の利益につながるような、世のなかのシステムにしたらよろしい、とっています。

全国民が個人の能力を最大限に発揮して頑張れば国全体が富んでくるのは当たり前です。国全体の経済の事すなわちマクロ経済のことは、スミスによれば、ミクロ経済の面倒さえしっかり見ておけば自動的に（見えざる手にみちびかれて）上手くいくであろう、とされているわけです。

国を富ませ、社会の発展をもたらすのは、高邁な理想に基づく人間の行動ではなくて、最も卑しい己の利得を優先する人間の私悪の心である。私悪は公益につながるものである。とスミスは、臆面も無く言っているのです。

そして、そのためのシステムは、政府が個人の活動に干渉しないこと、つまり自由放任、規制なし（レセ・フェール、laissez faire）であるべきだと言うのです。

スミスはこれらのことを、国富論（An inquiry into the nature and causes of The Wealth of Nations, 1776）に書いたのです。彼はその18年前に道徳情操論という本を書いた道徳学者でしたから、国民の福祉や豊かさを大切に考える立場に立って、国がまず富めば、その富はおのずと、国民すべてにゆきわたるであろうと、楽観したのでしょう。

ところが、スミスの予想とはまったく逆に、スミスの時代から始まった産業革命、すなわち技術革新と工業化がスミスの描いた自由放任の経済システムのもとで進行した結果、国は富んでも、国民の大多数は、とんでもない貧困におちいってしまいました。

機械をつかい、分業がすすんで、石炭エネルギーの利用によって、人間ひとりの労働によって作り出される製品の量は何十倍にも増えたはずですが。単純に考えれば、それまで、10日掛かって作れた品物が1日で作れるようになれば、後の9日は遊んで暮らせるはずですが。人間は余裕とゆとりを楽しむことのできる、ユートピアに近づくはずなのに、実際起こったことは、子供までが工場で寝る暇も与えられずに働かないと食べて行けないような世の中になってしまったのです。

サムエルソンという技術革新、生産性の向上は、なんら国民の福祉に寄与しないばかりか、逆に生活条件を悪化させてしまったのです。その惨状に憤った人の代表がマルクスでした。国が富んでいるのに国民がより貧乏になるのは、資本家、金持ちが労働者を搾取、つまり騙し討ちをしているのだ。と、資本家の私悪は公益につながるものでは決してない、金持ちは、取れるものは根こそぎ取って、出すものは舌だけだ、と言ったかどうか、もっと激しく、もっと具体的に理屈をのべて、自由放任の資本主義を攻撃したのがマルクスです。

そして、共産党宣言（1848）を書いて、結局、財産の私有が悪の根源であるから、私有を禁止して、労働者は能力に応じて働き、必要に応じて与えられる世の中を目指さねばならない。と言い放って資本家を震え上がらせました。そして、その理論を資本論（1867）という大作に書きました。

共産党宣言を読むと、確かに不公平はけしからんと繰り返し書いてありますが。技術の進歩によって、社会が豊かになりその恩恵を皆が享受して行くのだ、言っていますから、経済学の目的としては、サムエルソンと同じなわけです。

マルクスは自分が働いて得た利益も、自分に必要な分だけ取って、余分はより必要な人に分かち与えればよいと言います。それで世の中がよくなるのだから皆が幸せに感じるだろう、と想像したのですから、人の本性は善である、と言う孟子の発想すなわち、性善説を信じたと言えるでしょう。それに対して、スミスは人は己の利益を最優先すると見たのですから、荀子や、楊子の発想すなわち、性悪説をとったと見れば分かりやすいでしょう。つまり、経済学は人間の本性（ほんせい）をどう見るかによって、どう組み立てるか大きく違ってきます。

さて、マルクスの予言によると、資本主義は労働者を搾取しつつ富を増し、それを再び投資してさらに富をふやす、拡大再生産、というシステムをとっているが、労働者を搾取し続けることによる、富の片よりは勿論自然の原理に反しているのだから、必ず破局を迎えるはずでした。

まず破局を迎えたのは、ところが資本主義の発達していない農業国のロシアでした。ここでは、トルストイの小説を読むとその雰囲気分かる農奴制と言う農民搾取のシステムが破綻をきたしてマルクスのいう私有禁止の共産主義に一挙に移ってしまったのです。

ロシアほど国が貧乏でないヨーロッパの国々や、アメリカでは、大金持のほかにも、資本家でもないけれど資本主義の恩恵をこうむってまずまずの生活の出来る、中産階級と呼ばれる人々の数もかなり出来ていて、一挙に私有禁止にはしる程には社会的圧力が高まらなかったのです。けれども、貧富の差の拡大は社会的歪を増大して行き、とうとう1929年に大恐慌と呼ばれる経済活動の大きな停滞、つまり銀行、企業の倒産、失業、貧困と言う事態になってしまいます。

自由放任の資本主義ではどうにもならない、けれども私有禁止のマルクス主義もいやだ。というアブも嫌いハチも嫌い、じゃあどうするの、という時に出了のがケインズの理論でした。

どんな超越的な方策があるのかと思いますが要するに、政府が資本家の動きを制御する方法についてケインズは考えたのです。国全体としての現在および将来の経済を考えたのでケインズはマクロ経済学の代表とされています。

金持ちは決して進んで貧乏人すなわち労働者にお金を余分に恵んだりほしくないのですから、

いやでもお金を労働者に出すように資本家を仕向ける方法を考えねばなりません。それには賃金が高くて雇用をしたくなるような社会にすれば良い、つまり就職口が多くなって、ひとが足りない状況をつくらねばなりません。

職を増やすには資本家がどんどん投資をして仕事をつくる状況を実現せねばならない、資本家は金利が高ければ投資しないで儲かるから投資をしない。金利が下がれば、お金を持っていても、儲からないし、安い金利でお金を借りて企業を起こす事も出来る。ケインズは消費と投資の合計を有効需要と呼んで、利率の低下は有効需要を増す、有効需要が増せばそれにつれてまた投資もふえる、乗数理論、という“ねずみ講”的な至極簡単かつ効果てきめんなメカニズムで、職が増えて、賃金が上がり、企業が成功すれば資本家も儲かると提案したのです。ケインズ革命、とまで言われるこの経済学上の大発明(?)は本当はこんなに簡単な説明ではすまないのでしょうか。本当はこんなに簡単なことなのです。ケインズは、社会に富の分布があることつまり、貧乏人がいたり、金持ちがいたりする不公平はしかたがない、それを避ける事は出来ないけれども、それが極端に過ぎる事はよくない。と主著“*The General Theory of Employment, Interest and Money*; 雇用、利子 および貨幣の一般論(1936)”に書いています。

現在の政治や経済の動きを見ても、消費が冷え込んで景気に悪影響が出ている、などという理屈をつけて自由化による物価の低下と安定を計るべきだという意見が幅をきかせる。また一方では、景気が悪くなって失業がふえたとなると、利率をさげて景気回復を期待しようとする。という様な論議が繰り返されますが、これらはまさにスミス流で行くのか、ケインズ流で行くのか、という話です。いずれもエネルギーの大量使用に支えられた、成長経済だったのですが、20世紀の経済は東欧や中国をのぞけば、スミスとケインズの経済学が支配してきたと言い得ます。

さて、これで就職試験の模範解答の三人の経済学者の言をたどって、産業革命らしいの経済学の大筋を理解した事にして、次に、同じ流儀で少し詳しく歴史上の経済学に関係する人々の面白い言葉、著書とその解釈を楽しんで、それらをサマライズする事によって、これからの経済学、そして経済の進むべき道について考えてみましょう。

誰がどんな事を言ったか

アリストテレス (BC384 ころ - BC322 ころ)

所有財産は家(オイコス)の一部だから、財産を獲得する術を、家政術(オイコノミア-)と呼んだ。これが経済学、エコノミクスの語源(政治学1巻4章)。アリストテレスは、財産を獲得する術は家政術の他に商人術があるが、交換や高利貸によって財産をつくる商人

術は非難されるべきものだと言っている。

貨幣について、それは例えば農夫と靴工とが、食料と靴とを取引する時に、そのように著しく差異のあるものに、通約性を、人為（ノモス）的に決めて**交易の正義**を保たせる働きをするものであり、貨幣はそれ故に、ノミスマ、と呼ばれる。と述べている（ニコマコス倫理学、5巻5章）。

司馬遷（BC 145 - 86）

史記列伝の中の**貨殖列伝**には、如何にしてさまざまな人物が大きな財産を築いて、王侯貴族でもないのに、それらと並ぶ、あるいはそれらをしのぐ**贅沢な生活**をする事ができたかを（彼らは**素封家**と呼ばれる）**ダイナミック**に面白く描いてある。蓄財術の例には、製鉄業などの産業を興した者、**景気の循環**を見通して商売をうまくやった者、人が奴隷を軽んじているのに、自分だけは彼らを大切に**やりたい放題**商売させてその上前をとって成功した者、など、**アイデアと合理性と実行力**が大切なことは、今の世の中と少しも変わらない。

冒頭には、老子80章にある有名な**小国寡民**の幸せな社会、つまり**成長率ゼロの社会**に今の世界をもどす事は不可能なので、やはり産業の活性化により、物質的に満ち足りることが幸せにつながるのだ、とサムエルソンの本と同じことが書かれている。そして、人間は己の利益の為には、命をもかけて**頑張る**ので、珍しい産物も手に入るようになり、素晴らしいサービスも提供されるのです。とスミスの考えをすっきり、スミスと同じように具体的に例を面白おかしく挙げて書いている。

桑弘羊（漢の昭帝：在位 BC 86 - 74、の頃の人）

漢の昭帝の始元六年（BC 81）に行われた、塩と鉄の専売の是非を論ずる、政府と民間知識人との間の公開討論の記録“**塩鉄論**”が昭帝の次の宣帝の時代に**桓寬**という人によってまとめられた。討論は、御史大夫、すなわち政府の最高官であった桑弘羊らと、科挙を通じた知識人のグループとの間で行われた。

文学と呼ばれている知識人たちの主張は、塩と鉄の専売は**ケシカラン**、統制をやめて民間に任せなさい、というのだが、それによって商売が繁盛して**景気が良くなります**、という主張ではなく、むしろ政府が専売で儲けているのが良くない、それは農民を主として人民を苦しめていると見ている。つまりその理想とする社会は、**農耕中心の節度ある経済社会**で、政府が専売によって利を稼ぐ例をしめすから、一般の商人たちも**交易による利**をもとめて、実体のない**経済成長**を目指すことになる、と非難している。

桑弘羊はこれに対して、“**農商交易、以利本末、財物流通、有以均之**”、すなわち、**交易、流通**によって、お互いに利を得る事が出来、広い国の中で財が等しくゆきわたる事になる

のだ。と経済学の基本を堂々と述べている。

これを読むと、桑弘羊という人の聡明さが、際立っているのに対して、文学のグループの論議の幼稚さが暴露されている。桑弘羊の頭には、スミス流もケインズ流も十二分に理解されていたように見える。

文学が、政府は細かい法律を作り、厳しく税を取り立てるので人民は困っている、と主張するのに対して、桑弘羊は“言之非難、行之為難”つまり、言うは易く行うは難し、と述べている。経済学の最も弱い急所がここにあるのは今も昔も変わらない事が分かる。専売による利点と自由化による利点とをどちらも欲するのが、今も昔も社会の一般人の望みなので、皆の言う事を聞いている訳にはいきません、ということだろう。

井原西鶴（1642 - 1693）

史記の貨殖列伝などにおそらく習ったのだろうが、日本永代蔵は分限者すなわち金持ちになった人々の物語、成功談といえる。けれども西鶴はその成功の原因を的確に抽出して浮き彫りにしている。つまり一般化する真理を示してくれるところに読み応えがあり、経済学のテキストとしての価値を与えている。

この本はいくつもの小話からなっているけれど、“それ、世の中に、借り銀の利息程、恐ろしき物はなし”という第一話に始まり、お金の殖え方の指数関数的な原理つまり複利的経済成長の恐ろしさが何度も取りあげられている。また、綿を打つ機械を外国（もろこし）人からまねて、それをひそかに縦打から横打に改良して生産性を倍増して大もうけするなど、技術革新の大切さも見事に描いている。

これも第一話にある、この娑婆（しゃば）に掴み取りはなし、という言葉は話の筋には直接関係ないのに、ことさら話を盛り上げるために挿入されているが、技術の進歩によって、夢のエネルギーを人類が手に入れて、皆が豊かに、欠乏なく暮らすなどと言うことの不可能な事をさらりと述べているように読める。そこには、人間の幸せは何か、ということや自然のルールとして、楽なことはないと言う原理にふれている。

石田梅岩（1685 - 1744）

フランスの重農主義者のケネーとほぼ同年代の梅岩は庶民に“心学”という、人のあるべき道を説いた人。心学にもとづく商人道を、都鄙問答（とひもんどう）という書物に書いている。まことの商人は先も立ち、我も立つことを、思うなり、というのが梅岩の商人道で、アリストテレスの言う交易の正義の成り立つことが重視されている。ケネーは商工業者を非生産者、として、農民のみを生産者としてるが、梅岩の時代の日本では既に、商業の発達、交換による価値の発生を事実として梅岩に感させたのだろう。梅岩の経済学は“儉約”がキーワードとなっている（儉約齊家論）。商人が儉約を言うのは面白いが、いまの

経済学では消費が奨励されて、景気回復の為には不要の物でもどんどん買いなさい、などと言ってはばからない学者さえいる。限られたエネルギーの供給のもとで、環境を守りつつ暮らして行くには、倹約が第一であることに、今も昔も変わりはない。小泉八雲は1894年に、**極東の将来**、という題で講演して、西洋の浪費文明は東洋の倹約文明に、いずれ負けるであろうと言って、日本は西洋かぶれして倹約の精神を忘れる危険性が見えるが、そうなったら、日本も終わりだと述べている。**極東の将来**：訳 <http://www.kumamotokokufu-h.ed.jp/kumamoto/bungaku/yakumo3.html>

ペティ：William Petty (1623-1687)

経済を論ずるのに数学的手法を始めて用いた人。と言われるが、アリストテレスのニコマコス倫理学などの記述には通約性とか、均等化が数字で論じられているから、西洋的には、伝統にのっとった手法ともいえる。**賢者には一言で足りる：Verbum Sapienti**、という大変面白い題の本を出しているが、そこには、王国の富 (wealth of the kingdom) と題して、国の総資産を見積っている。英国では土地の資産額が最大の項目だが、その見積りは、21年分の地代をもってされる。21年(あるいは18年)とは、ひとつの農地に祖父、父、子が同時に働く期間を基礎とする面白い計算。

また“土地が富の母であるように、労働は富の父でありその実用原理 (active principle) である”というような労働価値説の先駆けのような考えを、租税貢納論：A treaties of Taxes and Contribution(1662)に述べている。、国の富の見積もりをする目的は、正しく税金を課する為だったが、そのために労働が価値を生んでいることに着目したらしい。物を生み出す労働が大切なので、法律家、宗教者、医者、などの“不生産者”は数を少なくすべきだと主張した。“生産者”とは、海員、兵士、手工業者、商人、などとしているのだが、これは重商主義の影響だろう。

重商主義

国の富はその所有する金銀財宝である、貿易差額によりこれを蓄積する事こそ国富をますことである。

マン：Thomas Mun (1571 - 1641)

日本語ではMunもMannもおなじマンなので紛らわしい。イギリス東インド会社が設立された(1600年)当時のその会社の理事だということだから、**重商主義の立役者**であるのは当然だろう。貿易差額として金銀が英国に流入する方策の最大のポイントは、素材を輸入して付加価値の高い商品に変えて輸出することだ、と分かりやすい説明をするのは、

政府役人を説得する必然性からか？ その著書名もずばり、“外国貿易によるイングランドの財宝：England's Treasrue by Foreign Trade(1664)”。

重農主義

農業だけが財を生み出す、商工業は非生産者とみなす。

ケネー　：　François Quesnay　（　1694 - 1774　）

経済表（tableau conomique：1758）を描いたことで有名。国民を、農民（生産者）、商工（非生産者）と地主の3グループに分け、相互の経済的やり取りを金額表示によって図示する、という画期的方法を編み出した。モデルの背景には、医者として、人体の血液循环と、一国における、お金の回転との対比があったらしい。また、カンティロン：Richard Cantillon (1697-1734)の描いた農民、都市住民(商人)、地主の間の交易（三つの地代、すなわち農民が、自分たち、都市住民、地主に対して払う“地代”）についての定量的考察（物量と金銭の）を参考にしたらしいことも推察される。

カンティロンは「商業一般の性質に関する論考：Essai sur la natutre du commerce en général(1755)」という本を書いて、その冒頭に“土地は富の引き出される源泉、労働は富を生産する形態であり、富それ自身は生活の糧や便宜品や享楽品である”と述べている。先述のペティの言葉と同じ内容だがより説明的だ。これは重農主義の基本的発想として受け取る事もできるが、農商工が産業の全てである事は今も変わりなく、地主を消費者と置きかえて考えれば、そのまま現在の経済に当てはまると言える。

そのような背景の下で恐らく描かれたケネーの経済表は、金額表示で一国の諸産業の経済的やり取りの全貌を、表にして把握しようというアイデアを明快に示しており、現在使われている後述する Leontief による産業連関表と全く同じ数学的構造であり、驚くべき新発想である。

ミラボーという重農主義経済学者が、経済表は人類の三大発明（言葉とお金に次ぐ）のひとつだと言った、とスミスの国富論に参照されている。エンゲルスは、ケネーの経済表はスフィンクスが旅人に与えた謎みたいに誰にも意味は理解されていないが、マルクスが始めて謎を解いた、その結果がマルクスの再生産表だ、と述べている。

古典派経済学

重商主義、重農主義、に続いて産業革命による工業発展の世の中を見て、商工業における活動も農業に並んで生産を行っているのだ。と気がつき、労働が財を生産すると言う、労働価値説を国の経済的な富の評価の基本に据えようという発想が生まれた。

アダム・スミス : Adam Smith (1723 - 1790)

スミスの国富論に、釘を作る工程での分業の有名な話が書かれている。スミスは生産性の向上こそ国の富を増すために重要だと見抜いている。分業によって一人の労働が従来の十人分にも相当する生産を生み出すことは、国民の数が十倍増えた事と同じだ、しかも実際の人数と生活費は変わらないのだから、国の富は十倍増えたことになる、と言われれば誰でも納得するだろう。生産過剰、失業、恐慌などという恐ろしい事態が発生することなど、決して予想出来なかったろうと、想像できる。

マルサス : Thomas Robert Malthus (1766 - 1834)

有名な、人口論、の結論のところを読むと、貧困や苦難は人を失望させるものではなくて活気づけるものである、と書かれている。人口が増えれば一人当たりの食料の分け前が減る。それは当たり前だから病気や戦争で人口が増えないように自然(神?)がコントロールしてくれている。とズバズバ本音を言い放つので、よほどガリガリ亡者の利己主義者だったかと思われそうだが、ペーパーバックのテキストの解説には、彼は素晴らしく魅力的で思いやりのある、皆から愛される人物だったと書かれている。

農村での小作農の貧困と、産業革命の進行につれて発生し始めた工場労働者の貧困をみて、救貧制度や私有財産の廃止などの社会的議論がおこる中で、そのような制度は全くの無駄で人をダメにするだけだ、苦難こそ人の生きる力の源だ。と正しくは有っても、誤解されやすい理論を述べたので、誰にも無視できないけれど困った意見だと現在もみなされ続けている。原著はフランス革命に影響されて、私有の禁止などを求める理想主義者の意見を批判することを表明する長いタイトルになっている: **An Essay on the Principle of Population, as it Affects the future Improvement of Society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other Writers(1798)**。

セー : Jean Baptiste Say (1767 - 1832)

セーの法則で有名。供給は需要を生む(*c'est la production qui ouvre des débouchés aux produits*)、と簡潔にそれは表現される。一般には需要があるから供給の必然性が生ずると考えられる。逆説的である所がこの法則の面白い点だろう。セーは、供給側つまり生産者は物(サービスも?)を作ってそれを売ってお金が入らなければ、ものを買えないのだから、供給が先で、その結果として、需要が生ずる、と述べている。多くの経済学者は、セーの法則が成り立てば、いくら物を生産しても供給過剰にならない事になるが、実際には供給過剰はよく起こる現象なのだから、この法則はおかしい。としてセーの法則をあざ笑

おうとする。しかしこの法則がどんな経済学の教科書にも必ず書かれる理由は、そんな細かい解釈をこえて、ものが無ければないで済ますけれども、手近にあればたとえ無駄と判っていても、それを使い消費するのが人情である。という人間の本性をうまく表現している点にある。

セーは、農業生産、工業生産の両方が生産活動を支えている状況を見、更に資本の重要性に気づいて、生産の三要素を、土地、労働、資本とに分けた。これは当時としては新しい見方だけれども、資本に対する理解が不十分で、利潤が利潤を呼ぶ資本と労働との関係を見抜いていないとして、マルクスからは俗流経済学者と呼ばれている。

リカード : David Ricardo (1772 - 1823)

古典派経済学者の中では後期の人。産業資本家がはっきりと力を持ち始めた時期になって、経済を動かす地主、資本家、労働者が、地代、利潤、賃金を通じて対立するものであることを明確にした。そして、生産されるものの価値は投入された労働量により決まる、というペティによって言い出された労働価値説を経済学の基本とした：On the Principle of Political Economy and Taxation(1817)。

マルクス主義経済学

古典派経済学の次に現れたのが、マルクスの経済学である。すなわち資本主義のもとでは富の資本家への偏析が避けられない、という構造的欠陥を指摘して、私有を禁止した共産主義社会を打ち立てない限り、技術革新と生産性向上による人類の富の増加は、かえって人類の悲惨な生活を助長するものとなる。という主張である。

マルクス Karl Marx (1818 - 1883)

共産党宣言(1848)を出したときマルクスは30歳、エンゲルスは28歳だった。共産主義という妖怪(スペクター)がヨーロッパをさまよっている、という有名な文句を冒頭に掲げる熱意は若さのたまものだろうか。その妖怪の真相を書こうとしたのが、資本論、Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie (1867-1894)だ。労働力の賃金としての支払いは、労働者の生活を保証する額でよいのだが、実際生産される物の市場価値は常に賃金を上回るのだから、生産を繰り返して資本家はどんどん資本を増大させる、資本はもちろん再投資されてさらに利潤を生むであろう。けれどもそんな資本家の掴み取りが長続きするはずはない、物を作り過ぎれば売れなくなって、恐慌になる。という簡単なメカニズムがまず第一の資本主義の欠陥なのだ。

マルクスは資本には国境が無い(国際独占資本主義)点を指摘して、そんな事をしてプロ

レタリアート（労働者）を搾取し続けると、恐慌の繰り返しとその末には革命に至る必然的コースがしかれている、みている。

20世紀の歴史はマルクスの予言が外れて、資本主義が成功して先進国では豊かな夢の世界に近づけたとも見える。けれども、先進国といわれる国々が掴み取りをして良い目をする事が出来るのは、一つには、後進国の人々を搾取していることと、もう一つには化石燃料、原子力のエネルギーを浪費、つまり労働者でなく自然環境を搾取してきたためだろう。つまり資本主義が成り立って行く為には、何かを搾取し続けなければならない仕組みになっている、というように資本論を読めなくもない。となると、共産主義の妖怪は20世紀には一時眠っていたけれども、21世紀には再び目をさますかも知れない。それよりも、妖怪は搾取された者のオバケだから、今度は、共産主義ではなく自然環境の妖怪かもしれない。これは本当のオバケだということになる。

驚いたことに、資本論は恐ろしく大部な書物なので、マルクスの考えが全て書きしるされているのだらうと、想像していたが、実は当初のプランのうちの始めの部分だけが書かれたにすぎないらしい。そして、プランの最後には、世界市場、というタイトルがつけられる予定だったということだ。今、超大国がアメリカ一つになってしまって、アメリカの思うままにグローバリゼーションという言葉がもてはやされている。マルクスは、世界市場、グローバリゼーションこそ最も危険な段階であると予言したのかも知れない。

エンゲルス Friedrich Engels (1820 - 1895)

マルクスの盟友で共産党宣言も、資本論も共著者として草稿を書き、まとめを行った人物。産業革命 (industrial revolution) という言葉をつくったり、ケネーの経済表をスフィンクスの謎と言ったりするアイデアの持ち主だと窺い知ることが出来る。文明は人間の卑しい所有欲の支配する社会をつくってしまった。古き人類社会に存在した、自由、平等、友愛の社会の復活を目的としよう。と性善説をルソーに学んだような意見をもっていたようだ (Der Ursprung der Familie, des Privateigentum und des Staats(1884)。

エンゲル : C.L.E. Engel (1821 - 1896)

家計に占める食費の割合(%) をエンゲル係数と呼ぶことを中学校で学んだ。これほど判り易い係数があるかと思われるほど簡単で、しかもそれが何を意味するかという説明すら中学生にも必要でない。経済学の色々な用語が一般人に難解である中でこの係数は特に光っている。彼はこの係数を使う事を、ベルギーの労働者家族の生活費の今と昔 : Der Lebenskosten belgischer Arbeiter-familien früher und jetzt(1895)、で提案した。先述のエンゲルスと生まれるのも死ぬのも一年あとの同じドイツ人、とは紛らわしい。プロシャ王国統計局長を長く勤めた人。

新古典派経済学、限界革命

1840年生まれの作家ドーデ - の「風車小屋便り」を読むと、南フランスのプロバンス地方の風車による製粉業が、一昔前の事として描かれている。ドーデ - の時代には風車はすでにパリから来た“いやな奴ら”の建てた蒸気製粉工場のために廃止に追い込まれている。そんな雰囲気から、つまり産業革命が行き渡って、生産性が飛躍的に増大し、生産過剰や恐慌も何度か起こり、マルクスの言う共産主義の妖怪におののきながらも、スミスの古典派経済学の新しい展開の必要に迫られて出てきたのが、新古典派と後に呼ばれることになる、**限界分析** (marginal analysis) という手法を掲げる人々だった。

荒っぽく言えば、今もこの時代に作られた経済学から大きく外れた発想はないので、経済学の歴史はこれでおしまい、と言えなくもない。その新古典派を理解する事は、限界分析とは何かを理解することだと見ればよい。

さて限界分析、と呼ばれるものの中で最もよく使われる、限界効用、についてそれが何かを先ず調べよう。限界とは英語のマージナル (marginal) の訳語であり、マージナルは商売のマージンや、レターペーパーの余白、つまり余った部分、余った場所の意味から来ている。つまり本来そのものが有する意義に付け加わった余分がマージンだといえる。効用はユウティリティ (utility) の訳語で、それは役に立つ度合い、**有りがたさ**、の事をさす。

限界効用は、ある品物、あるサービス、がある一定の量だけ手に入ったとき、あるいはひとに与えたときに、それによって得られる、あるいは与える事の出来る、有りがたさを指す。しかし、同じ量の品物や、サービスでも、有りがたさは一定ではない。一リットルの水は、砂漠ではとても有りがたいけれど、水道からいつでも出せるときには、水一リットルが本来もつ必要性以上の有りがたさはない。この本来の必要性以上、つまり余分の有りがたさが、限界効用と呼ばれる。砂漠においては水の限界効用は高く、家庭でのそれは低いことになる。そして品物、サービスの価格は限界効用できまる。

このように一単位の増加による効用の増加量、という定義は、品物を X 、効用を Y とすれば、 dY/dX 、すなわち微分係数なのだから、最初からそう説明すれば良いのだけれど、それでは余りに簡単すぎて、経済学の権威がなくなるので、習慣上(経済学では)そうしない事にしてある。すぐに判るように、 Y を利益率に置き、 X を生産量にして、限界利益率、という見方が出来るし、その他の限界分析というものも自由に考え得る。

限界分析の手法は、新古典派のジェボンズ(イギリス)、ワルラス(フランス)、メンガー(オーストリア)が各々独自に考えたとされている。おそらく、産業革命の結果生じてきた余分の生産物、資本が、処分されずに溜まる事によって引き起こされる恐慌を避けるための、経済活性化の方策を考える基礎理論として、その物の本来の使用価値ではなく、インフレートした限界価値を持ち出す必然性があったのだろう。

限界価値の概念、とくに、物の充足度が増すにつれて効用が減る、いわゆる**限界効用逓減**

の法則(the Law of Diminishing Marginal Utility)は、ゴッセン (Hermann Heinrich Gossen 1810-1858) が 1854 年に書いた本、「Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln」に人の欲望の充足に関連して明確に書いているので、“**ゴッセンの法則**”とも呼ばれている。けれども、上記三人が、資本主義の経済活動の分析には、使用価値と限界価値とを、分けて考えることが必要である事を、はっきりと認識して提示したことに意義があり、その意味で画期的なので、限界分析の経済学への適用の始まりは**限界革命**、と呼ばれている。

ワルラス : Marie Esprit Léon Walras (1834 - 1910)

「経済学と正義(1860)」という本を出している。そして「Eléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale(1874)」に、商品の交換において等価な交換、すなわち正義が行われる条件は、取引当事者が**欲望の最大満足**を得ようとする行為が妨げられない自由な判断と行動とが可能なる事である。そのような条件の下では損得のない交換が成立するとして、それを**一般均衡の定理**と呼んでいる。その時の**価値の尺度**には当然、**限界価値**の導入が必然となる。

経済の進歩を商品の希少性(raret : 限界効用)の減少であると定義して、生産物、サービス、に加えて資本も取引の対象にいれ、更に貨幣の量と社会に存在する総資産の量とのバランスまで考慮した上で、国の経済活動が、スミスの言う、個人のインセンティブすなわち私欲に駆られた行動の自由な発露の条件の下で、正義すなわち取引の損得なしという、アリストテレスが 2000 年以上前に考えた状態、すなわち**一般均衡**に至るであろうと考えた。

ジェボンズ William Stanley Jevons (1835 - 1882)

化学、地質学、植物学を学んで、オーストラリアで貨幣の試金分析官をした後イギリスへ帰って経済学を教えた。最初に書いた本「**石炭問題** : The Coal Question(1865)」は当時大反響だったらしい。中身は、工業の進歩とそれに伴う経済の発展の元はエネルギー、即ち石炭の大量消費である、と極めて明確に問題の真髄を見抜いて提示している。経済学を**エネルギー利用量**の観点で捕らえる発想を示した功績は大きい。

それに関連して、例えば鉄鋼の生産のエネルギー効率が改善されて、従来の 1/3 の石炭使用量で済ませる効率の良い技術が出来たら、その分鉄鋼が安価に供給されるので、鉄鋼の利用が増え、生産量が増すので返ってエネルギーの消費量は増えるものだと述べている。言いかえると、省エネ技術の発達は返ってエネルギー消費の増大につながる、という**ジェボンズのパラドックス**と呼ばれる意見を書いている。

商品の交換価値について、ジェボンズはその商品の消費から生ずる本来の価値と、その商

品を欲する人間の欲望から来る価値とを分けて考えることを提案して、限界効用の概念を明示した：The theory of political economy(1871)。限界効用の概念の提示が明快でありジェボンスの本を通じて広まったので、限界革命が**ジェボンス革命**と呼ばれることもある。

メンガー : **Carl Menger** : (1840 - 1921)

オーストリアの経済学者で価値の本質を究めようとした人と言われる。価値の本質となると、限界効用の概念に思い至るのは当然かもしれない。前二者と同じく、ある財を得て欲望の満たされる度合いがその財の数量が増すとともに減る、という原理をとりあげて、限界効用を定義している。欲望とか満足度をこれら三人が同時に独立に考えて限界分析に到達している事は興味深い。恐らく、最大多数の最大幸福、を目指すというベンサム(1748-1832)の打ち立てた**功利主義(utilitarianism)**の思想がヨーロッパの経済学者の基礎に浸透していた為であろう。ドイツ語で限界効用は日本語と同じ意味の、**Der Grenznutzen**となっている。

ピグー : **Arthur Cecil Pigou** : (1877 - 1959)

ピグー的課税(Pigouvian tax)、という言葉が分からないでは、環境問題の議論に寄せてもらえない、というような困った傾向になると、議論が目的なのか、環境を大切にすることが先なのか心配になる。製品を造るのに、環境汚染廃棄物が出て、それを垂れ流し、ほかしっ放し、で済ませれば製造会社は安く製品を売れる。けれども出た廃棄物は国や自治体がお金を出して始末しているのだから、始末代に相当する税金を廃棄物一トン当たり幾らという計算をして課税する、と言う当たり前のやり方が**ピグー的課税**だと説明されると、そんなこと説明は要りません、と言われるかもしれない。ピグーは要するに、今まで企業の外部で支払われていた、環境保全費を企業内部で払わせないとダメだ、そうすれば、その費用は製品に上乗せされるだろうから、それを買う消費者も製品をエンジョイするときに、環境保全費を負担していることになる。こんな、先に書いたケネーの経済表にあるような経済活動の連関が、環境に関する“製造と消費”についても生ずるよにするシステムが、**外部費用の内部化**といわれるものだ。

ピグーは「**厚生経済学**：The Economics of Welfare (1920)」に、限られた資源を浪費することなく大切に使う事が有利となるような税金をかけるべきだと書いている。つまり自由主義経済のなかで国民が進んで浪費を避けるようにするには、浪費に大変なお金が掛かるようにすることだ、と説明する。けれども消費(浪費)を減らして個人が貯蓄しても、その貯蓄は銀行が勝手に投資して、産業を拡大する元手に利用されてしまうのだから、資本主義の経済では資源の節約は難しい(とはピグーは言っていない！)。

ちなみに、ピグー的課税と共に話題にされる、**ボーモルとオーツ(Baumol and Oates)**の課税は、環境汚染廃棄物処理の外部費用を見積もるのは大変だし、正確さも期待できない、肝心なのは環境の汚染を望ましいレベル以下に抑えることなのだから、とにかく先ずいい加減な額でも良いから税金をかけて、環境汚染レベルの方をモニターして、基準に達しないようであれば税金を上げる、基準以下になりそうであれば、税金を下げるという、トライアル、アンド、エラーのことを指している。

ケインズ : John Maynard Keynes (1883 - 1946)

前記ピグーと同年代のイギリス人だが、ピグーがジェボンズの伝統を引き継いで、エネルギー浪費に支えられた経済規模の無制限の発展を心配して、厚生経済学を始めたのに対して、ケインズは、自分の先生だったケンブリッジ大学のマーシャル教授の目指した経済の実務的な面である、雇用、賃金、貨幣の安定性、などについての政策上の具体策を考案する事に力を注いだ。

セーの法則(前述)では、供給がそれ自身の需要を生む、と言われるが、実際問題としては無制限に生産を増やせば、生産過剰になることは当たり前のことだ。ケインズは、国民が所得の内から貯蓄に回した分だけ新投資を行えば需要と供給とが均衡できる、といういかにも当たり前のような結論を述べた。そして、需要とは消費だけで無く、消費プラス貯蓄と考えればよろしい、それが**有効需要**だとしている。そうなると今年の有効需要(国民所得とイコール)の内、貯蓄分すなわち投資分だけ次年度の**有効需要**は増える。増分の国民所得に占める割合を、 a 、とすればそれは複利法の利率と同じものだから、ケインズの経済は元金と利率の和、 $(1 + a)$ を乗数とする指数関数的な成長経済だとわかる。

ケインズはピグーと逆に、国民の所得格差をなくして国民の福祉を増すためには、相続税や累進所得税を積極的に適用すべきだと考えている。ピグーは性善説的、ケインズは性悪説的な発想のようだが、同じ目的で手段がまっ逆さまとは、偉い学者の理論が政策に影響する時には面白いでは済みませんよと言いたい。

シュンペーター Joseph Alois Schumpeter (1883 - 1950)

ケインズと同じ年に生まれヨーロッパからアメリカに渡って活躍した、日本で人気の高いシュンペーターを飛ばしては叱られる気がするので、触れなければならない。

創造的破壊(新生産様式や技術革新)によって革新し続ける所に資本主義の本質があると言うが、資本主義は没落する運命を持つ、などと意表をつく発言をするところが人気の源だとわかる。しかも、没落する原因はその失敗によってでなく成功によってである。と逆説的に云われると、何か本当みたいに思える。

景気は循環する、といい、循環の波の波長にはいくつもあって、最も長い波長が、コンド

ラチェフ循環である、というのも何か予言めいて、当たりそうだ。しかし本人は循環して景気が悪くなったり、恐慌になっても、結局は過ぎ去ればまた循環するので平気、と見ていたらしい。科学の価値はその実用性にはなくて、その本質は思考の遊びである。というのなら、経済学の目的についても、破壊的な提案が欲しかった。

フリードマン : Milton Friedman (1912-)

マネタリズムと呼ばれる経済政策を掲げる学者の元締めでシカゴ大学教授だった人。お金だけが大事、というマネタリストの標語はなんだか拝金主義の集団かと誤解されそうだが、とんでもない。彼等のいうマネーは世間に出回る貨幣の量のことで、貨幣量の制御によって、経済のコントロール、例えばインフレを抑えるとか、景気を活性化するとかを実行できる(すべき)と主張する。

一体、一万円札は日本中になん兆円分あるのだろう、と考えると不気味だが、それよりもその札束の量はなにを基準に決めてあるのだろう。造幣局の印刷能力は大したものだから日銀が命令すればなん兆でもあつと言う間に刷れる。政府の支払いを、どんどん刷ったお金で済ませば、赤字国債など必要ない。そうすれば、あつと言う間に大インフレになる事は誰にでもわかる。インフレになったら皆が困る、と思うとまた大間違いで、大喜びする者も多い。一番喜ぶのは政府で、なん百兆円という累積の国債や隠れ借金の実質額がインフレで目減りすれば、大助かりだ。経済とはこんなに危険なものらしい、けれどもそんなことは2千年も昔の桑弘羊の塩鉄論に書いてあることは前述した。

フリードマンはケインズの政策すなわち政府が利率や税率のコントロールをしたり、補助金をだしたり、公共事業を景気対策に行ったりする事に大反対する。お金だけが大事。という標語は、貨幣の流通量の制御以外には政府は一切口出ししないことこそ、経済を自然な、健全な状態に保つ手段であると主張する。そもそも資本主義はスミスの自由放任の経済の上に成り立っているのだから、いらぬ手出しを人間の浅知恵でやって、一時上手くいっても、その後始末も考えれば、とんでもないことになる。といわれると、ケインズを信じてばかりいるのも安全ではないらしいと心配になる。

マネタリストの主張は、貨幣の流通量は、経済成長に合わせて一定の決まった割合で増減すべきである、と言うことで、極めてまっとうな理論のように思える。それは決まったルールであるべきでケインズのように状況を見て右往左往するのは自由主義経済ではない、と主張するので、フリードマンの説は**新自由主義**と呼ばれる。

ジョージesk-レーゲン Nicholas Georgescu-Roegen

(1906 - 1994)

ルーマニア生まれの、数学者、経済学者。経済学の解説書に紹介される事が少ないのは、

不思議だ。著書、**エントロピー法則と経済過程**：The Entropy Law and the Economic Process(1971)、は自然科学の知識の人間活動にかかわる問題を総括して、経済の流れがどのような自然のルールに縛られているかを考えたものだ。経済の基本である生産活動とは何か、を考えようとすると、労働による財の製造とは何を意味するかを理解することの必然性に気が付くだろう。

先述したジェボンズはエネルギーの消費の増大が経済活動の拡大に直接関連している事に気が付いて「石炭問題」を書いたが、労働による財の製造は、**エネルギー問題のもう一歩奥にある、エントロピーの問題**を抜きには決して説明できない事を、ジョーレスク-レーゲンは、始めて本に書いて明確に指摘した。**エネルギーは増えもせず減りもせずに動きまわる**。という表現は面白おかしくエネルギーの本質を衝いている。つまりエネルギー量はそれをいくら“使って”も、変化しない、変化している(増えている)のはエントロピーであると言う事だ。**財の生産**と言うと如何にも良いことをしているように聞こえるが、実はエントロピーの赤字、つまり全体としてみれば地球上の**エントロピーの生産(増大)**を起しているだけだと説明がされる。

化石燃料や原子力エネルギーの利用は、**許されるエントロピー増大の予算**を超えて赤字を増大させているのだから、誰かがいつかそのツケを払わねばならない、誰かとは我々の未来世代、つまり子孫である。と、結論はジェボンズの「石炭問題」と同じだけれども、ジェボンズは安価なエネルギー(石炭)が無くなれば、また元の質素な、イギリス国民に戻れば良い、と結論を書いている。**エントロピー的見方とエネルギー的見方**はそこに大きな違いがある。すなわちエントロピー法則は物事の変化は不可逆であると断言するもので、予算以上にエントロピーを増大させてしまった時は、決して“**後始末**”は出来ない、元の質素なイギリス人に戻ろうとしてもだめです、と言うような、恐ろしくて、判っていても直視したくないような、経済学の根本問題を G.レーゲンはこの本に書いている。

だからどうする、という結論は書いてない、塩鉄論の桑弘羊と同じで、言うは易く行うは難し、なのだけれども、行うは難しい理由は、G.レーゲンが、経済学の目的、人間の生活の目的を、“生の享受(enjoyment of life)” だとして、それを、“消費の享受” プラス “余暇の享受” マイナス “労働の苦痛” と置いて、その最大化を目的として、経済学を組立てようとしているためだ。この目的はサムエルソンのそれと同じなのだから、結局自縄自縛におちいってしまう。2千年以上前にアリストテレスが、“遊ぶために働く”、と言う考えのナンセンスであることを指摘して、人生は仕事を楽しむように生きるべきだ、と言ったことを G.レーゲンともあろう博学にして頭脳明晰な人が理解していないのは不思議だ。一言付け加えれば、“労働の苦痛”は苦痛であるからこそ、享受できるのであって、**楽な仕事に幸せはない**、というのが人間の本性なのだ。

レオンチェフ： Wassily W. Leontief (1906 - 1999)

産業連関表 (Input-Output Table) を描いて、多くの産業間の物流、を金額表示で行列にして明示。線形代数の手法で産業間の連関を分析する手法を編み出した：The Structure of American Economy(1941)。産業間の経済的連関を図示する方法は、前述のケネーの経済表に既にその基本的発想は完全に示されている。ケネーは、農業と工業の2産業部門と地主(消費者)との間の連関を金額表示で描いた。それは、地主を消費者と見て、実質上2部門の産業連関として行列に直して解析すれば、オープン・レオンチェフモデルといわれる多部門の連関表の発想と一致する。逆にレオンチェフの連関表はケネーの経済表に描かれた、単純な、農業と工業の連関におけるお金の流れを例に取ればその基本がわかり易い。ケネーの経済表に書かれている事は、整理すると下表のようになる。

	農	工	地主	総生産
農	20	20	10	50
工	10	0	10	20
地主	20	0		
総生産	50	20		

表中の数値はケネーの経済表(範式：formule,と呼ばれるもの)にある億ループリと言う金額。農、の列を縦に読むと、農業は農産物を生産するために20億を農業自身に支払い、10億を工業に支払い20億を地主に地代として払う、そのお金は農産物の生産による50億の収入によりまかなわれる。工、の列は、工業者が食料と工作原料の代金として農に20億支払うだけ。地主(消費者)の列は、地主が農民から買う食料に10億、工業品を買うのに10億支払う事が示されている。

農民は30億使って50億の農産物を作るからネットに20億の財を創出しているが、工業は20億使って20億の財を作るのだから、ネット生産ゼロ、だとケネーは見て、**工業者を、非生産者と定義した。**

レオンチェフは、そこを考えて農民は工業者から10億分の農具を買わないと生産できないのだから、間接的に農産物20億のネット生産に関連している、と見なせることを理解した。そして、上記のような表を、総生産額を1.0に規格化して、行列に直し、逆行列を計算するなどして、連関の大きさを数値化できることを示した。行列の扱いとして連関を整理するならば、ケネーの2部門の連関でさえ、皆から難解だと非難された問題を、数十、数百の産業間の連関について容易に扱える。レオンチェフの業績の偉大さが分かる。

レオンチェフの手法に従って上記の、ケネーの経済表から整理して示した表を、投入係数表にすると下記のようなになる。この表中の農と工に関する数値は、産業間の取引をしめすもので、生産のためのプロセスに於ける、やり取りを表示するので、中間投入と呼ばれる。

	農	工
農	0.4	1.0
工	0.2	0
地主	0.4	0
総生産	1.0	1.0

この中間投入係数を行列に書くと、投入係数行列が次のように得られる。

投入係数行列を、 A 、その逆行列を、 $(1 - A)^{-1}$ 、とすると、

$$A = \begin{pmatrix} 0.4 & 1.0 \\ 0.2 & 0 \end{pmatrix}, \quad (1 - A)^{-1} = \begin{pmatrix} 2.5 & 2.5 \\ 0.5 & 1.5 \end{pmatrix}$$

となる。

この2部門の産業のやり取りが、どんな連関を持つのかは、得られた行列の固有ベクトルによって示される。

A の固有値は、0.69、 $(1 - A)^{-1}$ の固有値は、3.225

固有ベクトルは、どちらも、 $\begin{pmatrix} 1.0 \\ 0.29 \end{pmatrix}$ となる。これを見ると、総生産 1.29 のうち、農業の

寄与は 1.0、工業のそれは 0.29、の程度であると見なせる。つまり、工業はケネーが述べたような非生産者ではなく、生産活動に約 22.5% もの寄与をしていることになる。固有値の大きさはこの解析では、産業全体のサイズを任意に考えるので、数値の大きさには意味はない。

サロー : Lester Thurow (1938 -)

ゼロ・サム社会 : The Zero Sum Society : Distribution and the Possibilities for Economic Change(1980)、は本来、経済活動は誰かが儲ければ誰かが損をするゲームであって、皆が儲かるなどと言う事を願うのは、阪神と巨人が同時に優勝する事を願うのと同じくナンセンスであるということ、説明してくれている。勿論そんなことは MIT の教授に説明されなくても、小学生でも分かっている。いや小学生には分かっていることが、欲に目がくらんだ大人には分からないし、それをよい事に、殊更そんな有り得ないことが、有るかのよう誤魔化して、うまい汁を吸う連中もいる。資本利得(キャピタルゲイン)への課税の強化などによるゼロサムゲームの勝者と敗者のゲイン調整をしないと資本主義(アメリカ)社会は危ないと書いている。けれども、結局そんな政策が取られる事にはならないと、何か、投げやりの結論に対しては、何とか身を挺して頑張ってくれませんか、と云いたくなる。

まとめ

アリストテレス以来経済学は、如何にして限られた資源を有効に利用して楽な生活を、出来るだけ多数の人が楽しめるかを考えてきた。いつの時代でも、公平に生産物が国民に分配されれば、大変な飢饉の年でなければ、何とかそここの生活は出来たはずだ。しかし社会の動きには必ず富の偏析が伴うもので、公平な富の分布が実現した社会は歴史上皆無だ。経済学では富の偏析が怪しからん、と考えた人たちもいるが、多くは、何とか富の偏析を含みつつ、なを皆が楽しく生活できるだけの生産を挙げる事をむしろ、目指している考えをめぐらして来た。

ところが本当は、ジェボンズやマルサスが気がついたように、生産が増えて豊かになるとそれに応じて人口も増え、生活も贅沢になるので、結局生産性の改善や技術革新は、皆が豊かになる結果を生まないと言う原理もある程度当たっている。

振り返ってみれば、我々の生活も 50 年前と較べれば、今は、はるかに豊かで楽な生活を、昔とは比べ物にならない多くの人びとがエンジョイ出来ている。ジェボンズやマルサスの言う、生産増加と消費増加(分け前減少)の“いたちごっこ”、で生産性の進歩が勝ったようにも見える。戦後の日本では、何のかのいっても、皆が儲かったのだろうか？

皆が儲かるようにするためには、経済の規模がどんどん大きくなること、すなわちパイが大きくなって誰もが分け前にあずかる事の出来るシステムが必要となる。19,20 世紀の経済学は、新古典派の限界価値の理論に始まって、成長を如何に維持するか理論と実践を探ってきたと言える。20 世紀の一時期、世界の限られた国々で、あたかもそのような経済学の夢が実現に近づいた如くに見えるのは、実は本来手を出してはいけない禁断のエネルギーに手を出したからだ。ジェボンズ等はエネルギー資源に限りがあることを心配したが、G.レーゲンは、それはエネルギーに手を出したと言うより、閉じ込められた小さいエントロピー資源を掘り起こして、それを大急ぎで大きくして、子孫に取り返しのつかない赤字を押し付けているのだと言う。

開けてはいけないパンドラの箱を開けてしまった人類に未来は無いのか、今からでもふたを閉める努力をする甲斐があるのか。少なくとも経済学は今後は、従来のようにパンドラの箱をもっと広く開ける方策を論ずる学問ではありえないことを、自覚すべきだろう。

経済学の新しい目的

冒頭に掲げた経済学の目的は、端的に云えば皆が金持ちになる事だった。そんなことが不可能であることは、考えるまでも無く自明なはずだ、しかしここに挙げた錚々たる経済学者のほとんどが、そのような不可能な目標を当然の前提として受け入れて論議を進めている。塩鉄論の桑弘羊が、云うは易く行ふは難し、と云わねばならなかった理由は、皆が経済の規制と、放任との両方のメリットを欲したからだ、と、前述した。

人がそのような矛盾した欲望を抱く事は、しかし、人の本性としてしかたがないし、自分の行動を振り返って、胸に手を当ててみれば、如何に自分が、“いいことばかり”を願って生きてきたか分かるだろう。矛盾はしていても、誰もがそう願う事は自由だし、それが人間を、人間らしくして、生きる意欲、活力を生むことも良く分かる。人間がそんな、あさましい願望をもって、わいわいと面白おかしく暮らして行くためには、しかし経済学はそんな願望を無視して冷徹に人類の幸せを見通して、目的を設定しなければならない。経済学は人のあさましい願望をかなえる事を目的とする学問であろうとしたのでは、学問たり得ない。なぜかという、第一に、そんな願望がかなえられる為には、どこかに“しわ寄せ”が無いわけには行かない事、第二に、願望がかなえられても、誰もハッピーにならない事、が言えるためだ。

第一の、しわ寄せ、とは何かというと、既に述べたように、この娑婆に掴みどりは無い、と言う西鶴の言葉どうり、あるいはG.レーゲンのいうエントロピー法則によって、いいことが起こるためには、どこかで悪い事が起らないとつじつまが合わない、というのが自然の掟、だと云う事だ。しかも、G.レーゲンのエントロピー法則の説明では、ちょっといいことが起こるためには、それよりはるかに大きな悪い事が起こらねばならない、というゼロ・サムどころか、マイナス・サムの誠に困った(?)ルールで宇宙の森羅万象は動いているらしい。

誤解を受けるといけないので、ことわっておくが、ここで云う、いいこと、悪いこと、は例えばお金の換算できるような、物質的な損得を指している(精神的なことではない)。だから、そのしわ寄せを、今までエネルギー資源の浪費に押し付けて来たけれど、その付けが、実は子孫に回っていくのですよ、つまり、しわ寄せの行き着く先は自分の子孫なのですよ。とうことになるので、これ(みな物質的に豊かになること)は経済学の目的の設定には最も避けるべき、事柄であろう。

第二の、物質的に豊かになっても誰もハッピーに、ならない、という事を考えてみよう。これは、“感動は前進、満足は後退”、という言葉に端的にその真髓が表されている。一般に幸福は満足とイコールと見なされている。しかし易経の最初の卦である乾(けん)つまり陰陽の六個の符合が全部“陽”つまりオールポジティブの卦は、“亢龍有悔(こうりゅうくひあり)”と説明される。つまり昇り詰めた龍はあと何をしたらいいのか、もう目的を達成してしまったらあとは、うろろとさまよう以外にすることがない、天に昇ろうと、必死に頑張っていたときの苦しい状況がなんと懐かしいことよ。天に昇ればどんなにすばらしいかと思っていたのが、結果がでてしまったら、逆に不幸のどん底ではないか? という解説だ。

満足が幸福であるとは、ベンサムの始めた功利主義の“最大多数の最大幸福”と言う標語に影響された発想だろうが、経済学のなかでも、前述の限界効用についての論議のなかでは満足度を価値の目安にすることが一般的だ。これは、経済学が、現実離れした学問とみなされ勝ちとなっている原因かもしれない。

では満足でなくて何を指すのがいいのだろう、個人は既に述べたように、いいことばかり起こることを願っている、つまり**満足**を願望している。経済学は、そんな個人の願望を満たしたら皆、天に昇った龍と同じ不幸に見舞われることをはっきりと認識していなければならぬ。

人間は龍と違って愚かな生き物だから、することが無くなると中国古典の“大学”やスミスの国富論に書かれているように、“**小人閑居して不善をなす、至らざる所なし**”となる。つまり満足してしまっただけでする事がなくなれば、どんな悪い事もやる、という不幸に陥る。スミスは具体的に、一週間と言う時間まで例示して、そんなに短い時間でさえ、する事なしに過ごさねばならないと、一般人（common people）は一生を台無しにするような馬鹿なことをしてかすものだ、と国富論に書いている。

それではどうしたらいいのか？ 答えは既に出ている、天に昇る龍の、昇り続ける状況を作る事を、経済学の目的とすれば良い。人間がいつも努力しなければならない状態にするにはどうすれば良いだろう。アリストテレスが述べたように人は仕事のなかに楽しみを作らねばならない。**仕事は苦痛を伴う物であることは、G.レーゲンの、人生の享受の方程式に見ても明らかだ。そこに解がある。苦痛を無くしてしまっただけで仕事が仕事でなくなって、アリストテレスの言う楽しみ（幸せ）をそこにみつけることは絶対に不可能なのだ。**人は仕事を何のためにするか、仕事は苦痛でもそれを頑張ってやる駆動力はなにか、と考えると、経済学ではそれは、生活費を得る為という事が第一にあげられる。ここに大きな誤解がある。ドイツにボスニアから難民として移住した人が、ドイツの法律で、生活費は十分に家族を養うに余りあるだけ政府から支給されているが、ドイツ人の職を奪っては困るという事で、いっさい仕事をさせてもらえない状況となり、こんな苦痛には耐えられない、述べている。人は仕事をしてそれが他の人の為になり感謝される事によって、**仕事の苦痛は楽しみに変わるのだ。**アリストテレスの言う仕事に楽しみを見つかる、とはここにポイントがあるのだろう。

具体的な経済学の目的もここまで考えれば、簡単に思いつける。楽な生活、la dolce vita、を皆に保障しようとするために、エネルギー浪費にしわ寄せをして経済活動を無理に活性化してはいけないのだ。第一で述べた“しわ寄せ”によって人が“幸せ”になるのならまだしも、返って不幸になるのであれば、一石二鳥の逆で、いい事なし、の目標を従来の経済学は掲げてきたことになる。

結局、エネルギーの浪費を省いて、多くの人が、苦しい仕事をしてそれが、人から感謝されるような社会、経済の仕組みを考えることを、今後の経済学の目的とするべきあることが以上で明らかとなった。エネルギー・環境の問題の解決策は、徹底した省エネルギー以外に方法は無い。しかもそれこそ人間を幸せにする社会につながるものなのだ。

参照：

「幸福ということ」NHK ブックス(1998)、「黄金律と技術の倫理」開発技術学会叢書(2001)